



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 古河電池株式会社

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小林 和男

TEL 045-336-5034

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,206	△14.3	3,437	△9.8	3,378	△4.6	2,054	△10.6
21年3月期	46,900	△11.4	3,810	149.6	3,542	170.3	2,296	214.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	62.66	—	31.8	10.1	8.5
21年3月期	70.05	—	51.7	10.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,077	7,962	21.4	229.00
21年3月期	31,687	5,475	17.0	164.64

(参考) 自己資本 22年3月期 7,508百万円 21年3月期 5,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,350	△1,543	△2,017	2,619
21年3月期	4,817	△1,057	△2,669	2,829

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	163	7.1	3.7
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	196	9.6	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		10.9	

(注)22年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	7.5	200	△71.0	150	△76.3	50	△85.8	1.52
通期	42,000	4.5	2,500	△26.8	2,400	△28.5	1,500	△26.4	45.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 HDホールディングス株式会社) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,800,000株 21年3月期 32,800,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 13,470株 21年3月期 12,746株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,167	△16.6	2,073	△26.9	2,072	△22.6	1,463	△20.1
21年3月期	37,372	△10.1	2,838	116.3	2,676	129.3	1,832	156.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.63	—
21年3月期	55.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,215	6,039	21.4	184.20
21年3月期	27,587	4,639	16.8	141.51

(参考) 自己資本 22年3月期 6,039百万円 21年3月期 4,639百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加やアジア、米国を中心とした輸入の持ち直しが見られ、また、この輸出の増加傾向に伴って鉱工業生産の持ち直しも見られました。一方、企業収益においても製造業を中心として増益に転じるなど一部に改善が見られました。しかし、米国における信用収縮の継続など海外景気の下振れ懸念などからその自律性は弱く、依然として続くデフレ状況や高い水準で推移する完全失業率など先行きは不透明な状況であります。

このような厳しい経営環境の中で、当グループの売上高は前年同期比66億93百万円（14.3%）減の402億6百万円となりました。このうち海外売上高は、76億42百万円となり、売上全体の19.0%となりました。

売上高を品種別に見ますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比69億55百万円（17.5%）減の328億98百万円となりました。これは、主に新車組付用電池が、自動車メーカーの減産により大きく減少したこと、および産業用鉛蓄電池が数量的に減少したことによるものです。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比91百万円（3.0%）増の31億80百万円となりました。これは、主に開放型電池が増加したことによるものです。

電源機器の売上高は前年同期比1億3百万円（3.0%）減の32億93百万円となりました。これは充電機器の売上が減少したことによるものです。

損益面につきましては、子会社の利益向上、歩留・生産性向上によるコストダウンや修繕費等の経費圧縮に努めた結果、営業利益は34億37百万円（前期は営業利益38億10百万円）、経常利益は33億78百万円（前期は経常利益35億42百万円）となりました。

特別利益として7百万円、特別損失として74百万円を計上し、法人税等調整額67百万円を考慮した結果、当期純利益は、20億54百万円（前期は当期純利益22億96百万円）となりました。

部門別売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	32,898	81.8	39,853	85.0
アルカリ蓄電池	3,180	7.9	3,088	6.6
電源機器	3,293	8.2	3,397	7.2
その他	834	2.1	560	1.2
合計	40,206	100.0	46,900	100.0
うち海外売上高	7,642	19.0	8,678	18.5

② 次期の見通し

次期のわが国の経済は、緩やかながら景気が回復にむかいつつあるも、IT投資等一部に関しては依然として慎重な姿勢がみうけられ、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当グループは今までの枠組みを超えた新たな技術イノベーションをダイナミックに展開し、また、コストダウンについてもより一層の徹底を図り、業績改善に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高420億円、経常利益24億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が33億11百万円、減価償却費16億40百万円および仕入債務の増加10億99百万円がありましたが、売上債権の増加7億68百万円、法人税等の支払21億5百万円の結果、33億50百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億円等により15億43百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入19億68百万円がありましたが、短期借入金25億7百万円の返済、社債の償還による支出13億40百万円等により20億17百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2億10百万円減少し26億19百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	10.1	9.5	9.3	17.0	21.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.3	21.1	36.1	84.0	66.0
債務償還年数 (年)	11.1	7.7	8.8	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	6.2	4.4	14.9	15.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、当社は、今年の9月に創業60年を迎え、株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株あたり普通配当5円に記念配当1円を加え、合計6円とすることとしました。また、次期の配当につきましては、期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社15社、持分法非適用関連会社1社で構成され、主に蓄電池の製造・販売およびこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

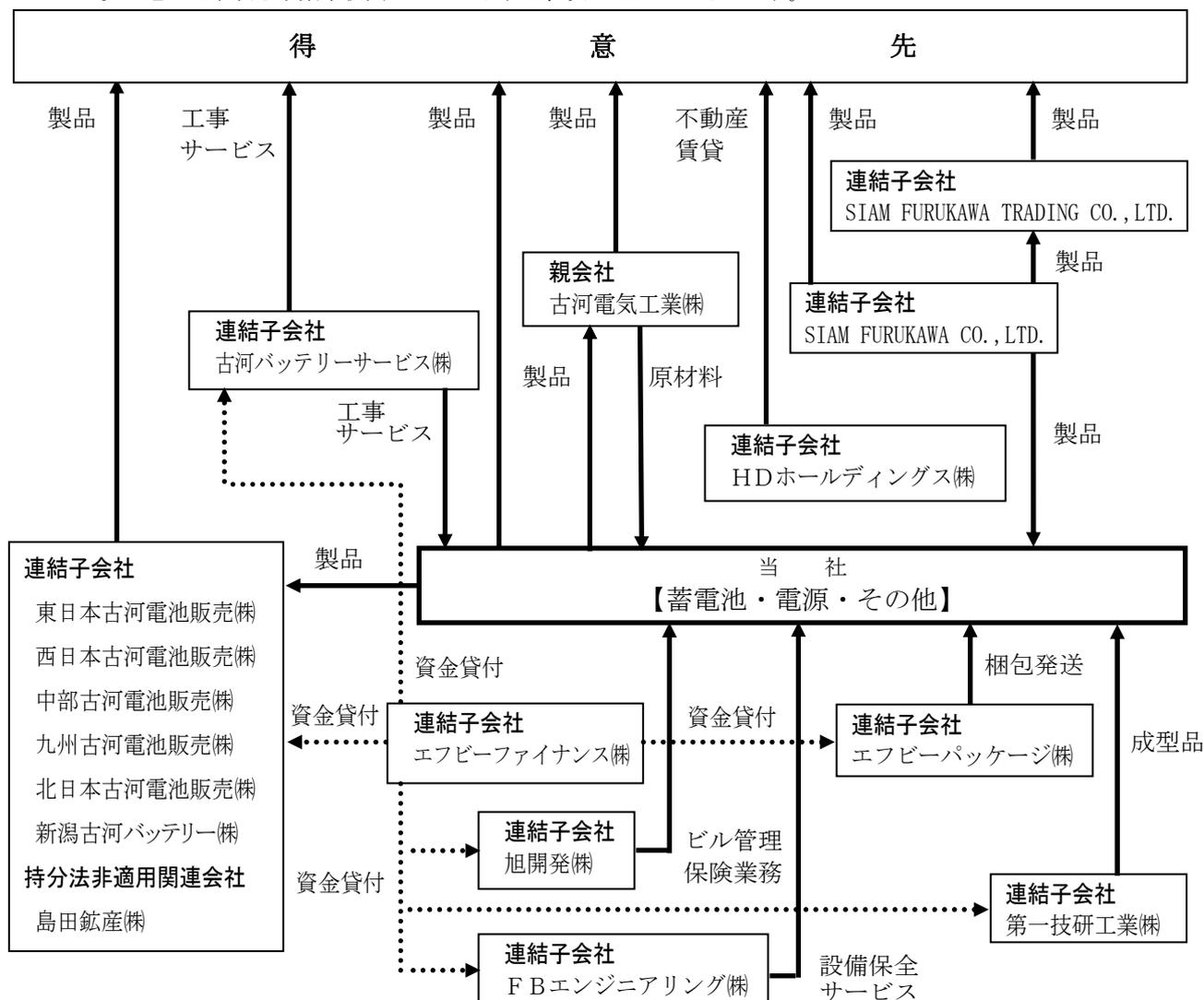
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、および整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売株式会社等は、当社の製造する鉛蓄電池およびアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス株式会社は当社の委託を受け、蓄電池および電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社のエフビーパッケージ株式会社では当社より委託を受け梱包発送業務および構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス株式会社は連結子会社および関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業株式会社に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. FBエンジニアリング株式会社は平成21年11月25日開催の同社臨時株主総会決議により同日解散をしていますが、清算手続き未了のため、連結の範囲に含めております。

(注) 2. 持分法適用関連会社であったHDホールディングス株式会社の株式を平成21年4月20日に追加取得し、連結子会社としました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品およびそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、行動指針として「①行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、②ブランド力（品質・開発・人材）を高め、③収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組み、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、収益改善を行い財務体質の強化を行うため営業利益率5%、総資産利益率（ROA）6%を、中期経営指標として目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成20年度を初年度とした「中期3ヶ年計画」を策定していますが、その達成に向けて下記の重点目標を掲げ進めていきます。

全社効率化活動による組織の効率化・スリム化および稼働率の大幅向上、安全衛生システムを構築し労働災害ゼロ化への挑戦、品質マネジメントシステムの更なる強化、内部統制システムの整備と効率化によるコンプライアンスの徹底、情報セキュリティの一層の強化、顧客志向に根ざした採算体制強化の推進、新製品開発、市場開拓・製造拠点を考慮した海外戦略の構築等を重点施策として精進していく所存です。また、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境において、安定的収益構造の追及・瞬発力を向上した生産体制の構築・環境対応取組み等、中期経営計画の事業戦略と重点施策を確実に実施し、各部門で徹底したコストダウンを図ることを基本方針として邁進していきます。

これに対処すべく、新エネルギー分野を中心にオリジナリティの溢れた新商品の開発および応用技術の開発企画と推進、また環境改善による安全で快適な職場の構築、全社的な効率化活動の推進による生産効率化・可動率向上、与信管理の徹底そして成長分野となる海外への積極的な取り組み等、経営体質の強化に努めていく所存です。

また、内部統制に関しましては、お客様からの信頼を得るべき企業であり続けるためにも、経営の健全性・公正性を確保すべく、コンプライアンスの徹底、リスクの管理の強化に努めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	2,634
受取手形及び売掛金	9,792	10,616
商品及び製品	1,403	1,244
仕掛品	2,019	1,658
原材料及び貯蔵品	469	583
繰延税金資産	296	283
その他	423	401
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	17,184	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,191	10,895
減価償却累計額	△6,029	△7,164
建物及び構築物（純額）	3,162	3,730
機械装置及び運搬具	20,308	20,646
減価償却累計額	△16,517	△16,877
機械装置及び運搬具（純額）	3,790	3,769
機械、運搬具及び工具器具備品	5,962	6,045
減価償却累計額	△5,483	△5,660
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	479	385
土地	2,878	5,862
リース資産	75	200
減価償却累計額	△9	△38
リース資産（純額）	65	161
建設仮勘定	163	88
有形固定資産合計	10,539	13,998
無形固定資産		
のれん	117	88
リース資産	44	52
その他	45	46
無形固定資産合計	207	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594	1,471
その他	244	292
繰延税金資産	1,990	1,888
貸倒引当金	△74	△123
投資その他の資産合計	3,755	3,529
固定資産合計	14,503	17,715
資産合計	31,687	35,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,606	7,813
短期借入金	5,772	3,896
1年内償還予定の社債	1,240	1,180
リース債務	29	62
未払法人税等	1,270	340
未払消費税等	344	119
賞与引当金	460	450
役員賞与引当金	—	19
その他	1,464	1,625
流動負債合計	17,188	15,507
固定負債		
社債	2,460	3,180
長期借入金	1,175	1,255
リース債務	87	165
繰延税金負債	0	1,057
退職給付引当金	5,173	5,005
役員退職慰労引当金	88	99
環境対策引当金	18	18
負ののれん	—	453
その他	20	374
固定負債合計	9,022	11,607
負債合計	26,211	27,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	3,379	5,270
自己株式	△4	△5
株主資本合計	5,437	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	355
繰延ヘッジ損益	△55	△30
為替換算調整勘定	△200	△144
評価・換算差額等合計	△39	180
少数株主持分	78	454
純資産合計	5,475	7,962
負債純資産合計	31,687	35,077

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	46,900	40,206
売上原価	34,747	29,213
売上総利益	12,152	10,993
販売費及び一般管理費		
販売費	2,712	1,961
一般管理費	5,629	5,594
販売費及び一般管理費合計	8,342	7,555
営業利益	3,810	3,437
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	34
負ののれん償却額	—	64
持分法による投資利益	39	—
家賃従業員負担金	29	31
保険配当金	15	5
作業くず売却益	11	—
為替差益	—	19
受取保険金	—	19
その他	58	40
営業外収益合計	178	218
営業外費用		
支払利息	326	217
社債発行費	—	31
為替差損	50	—
その他	68	28
営業外費用合計	445	276
経常利益	3,542	3,378
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	8	6
その他	2	0
特別利益合計	11	7
特別損失		
減損損失	—	41
固定資産処分損	31	30
投資有価証券評価損	49	2
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	83	74
税金等調整前当期純利益	3,470	3,311
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,144
法人税等調整額	△275	67
法人税等合計	1,145	1,212
少数株主利益	28	44
当期純利益	2,296	2,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,640		1,640
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,640		1,640
資本剰余金				
前期末残高		422		422
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		422		422
利益剰余金				
前期末残高		1,083		3,379
当期変動額				
剰余金の配当		—		△163
当期純利益		2,296		2,054
当期変動額合計		2,296		1,890
当期末残高		3,379		5,270
自己株式				
前期末残高		△2		△4
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△4		△5
株主資本合計				
前期末残高		3,143		5,437
当期変動額				
剰余金の配当		—		△163
当期純利益		2,296		2,054
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		2,294		1,889
当期末残高		5,437		7,327
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		487		216
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△271		139
当期変動額合計		△271		139
当期末残高		216		355
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△208		△55
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		153		24
当期変動額合計		153		24
当期末残高		△55		△30

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△264	56
当期変動額合計	△264	56
当期末残高	△200	△144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△381	220
当期変動額合計	△381	220
当期末残高	△39	180
少数株主持分		
前期末残高	65	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	376
当期変動額合計	12	376
当期末残高	78	454
純資産合計		
前期末残高	3,550	5,475
当期変動額		
剰余金の配当	—	△163
当期純利益	2,296	2,054
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△368	596
当期変動額合計	1,925	2,486
当期末残高	5,475	7,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470	3,311
減価償却費	1,555	1,640
減損損失	—	41
のれん償却額	29	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	59
受取利息及び受取配当金	△24	△36
支払利息	326	217
持分法による投資損益 (△は益)	△39	—
社債発行費	—	31
有形固定資産除却損	31	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
ゴルフ会員権評価損	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,703	△768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	960	434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,941	1,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	343	△171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△221
その他	83	△17
小計	5,661	5,633
利息及び配当金の受取額	39	36
利息の支払額	△322	△214
法人税等の支払額	△560	△2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,817	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,047	△1,100
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△60	△5
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△394
その他	54	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,110	△2,507
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△698	△506
社債の発行による収入	2,160	1,968
社債の償還による支出	—	△1,340
リース債務の返済による支出	△18	△44
配当金の支払額	—	△163
少数株主への配当金の支払額	—	△23
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,069	△210
現金及び現金同等物の期首残高	1,759	2,829
現金及び現金同等物の期末残高	2,829	2,619

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 東日本古河電池販売株式会社 西日本古河電池販売株式会社 中部古河電池販売株式会社 九州古河電池販売株式会社 北日本古河電池販売株式会社 古河バッテリーサービス株式会社 エフビーファイナンス株式会社 旭開発株式会社 エフビーパッケージ株式会社 新潟古河バッテリー株式会社 FBエンジニアリング株式会社 第一技研工業株式会社 SIAM FURUKAWA CO., LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.	(1) 連結子会社の数 15社 東日本古河電池販売株式会社 西日本古河電池販売株式会社 中部古河電池販売株式会社 九州古河電池販売株式会社 北日本古河電池販売株式会社 古河バッテリーサービス株式会社 エフビーファイナンス株式会社 旭開発株式会社 エフビーパッケージ株式会社 新潟古河バッテリー株式会社 FBエンジニアリング株式会社 第一技研工業株式会社 HDホールディングス株式会社 SIAM FURUKAWA CO., LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD. 持分法適用関連会社であったHDホールディングス株式会社は株式の追加取得をしたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 HDホールディングス株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 島田鉱産株式会社	(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 HDホールディングス株式会社は株式の追加取得をし、連結の範囲に含めることとなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 同左
3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（一部定率法）を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としていましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税の改正を契機として見直しを行ったところ、電池事業の技術革新の加速化による耐用年数の短縮が必要となったことによるものであり、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ288百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

なお、上記の会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>②リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に65百万円、無形固定資産に44百万円計上されております。また、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動</p> <p>「連結の範囲に関する事項」および「持分法の適用に関する事項」に記載したとおり、当社は当グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、平成21年4月に当社の持分法適用関連会社であるHDホールディングス㈱の株式の追加取得をし、連結子会社としました。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は0百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	蓄電池・電源 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	39,372	834	40,206	—	40,206
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	61	61	(61)	—
計	39,372	895	40,267	(61)	40,206
営業費用	36,109	721	36,830	(61)	36,769
営業利益	3,262	174	3,437	—	3,437
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出					
資産	23,152	4,463	27,616	7,461	35,077
減価償却費	1,359	29	1,388	251	1,640
減損損失	41	—	41	—	41
資本的支出	1,024	1	1,025	492	1,518

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
蓄電池・電源	鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、電源機器の製造および販売
その他	不動産賃貸業等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等7,487百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	39,280	7,620	46,900	—	46,900
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	86	286	373	(373)	—
計	39,366	7,906	47,273	(373)	46,900
営業費用	36,064	7,407	43,472	(382)	43,090
営業利益	3,302	498	3,801	8	3,810
II 資産	21,388	2,437	23,825	7,861	31,687

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等7,911百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,453	6,753	40,206	—	40,206
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	70	129	199	(199)	—
計	33,524	6,882	40,406	(199)	40,206
営業費用	30,724	6,258	36,983	(213)	36,769
営業利益	2,799	623	3,423	13	3,437
II 資産	24,974	2,641	27,616	7,461	35,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等7,487百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,098	2,580	8,678
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,900
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	5.5	18.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域：中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,824	1,817	7,642
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,206
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	4.5	19.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域：中近東、アフリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円64銭	1株当たり純資産額	229円00銭
1株当たり当期純利益	70円05銭	1株当たり当期純利益	62円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,475	7,962
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	454
(うち少数株主持分)(百万円)	(78)	(454)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,397	7,508
期末の普通株式の数(千株)	32,787	32,786

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,296	2,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,296	2,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,788	32,786

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663	2,428
受取手形	516	607
売掛金	7,001	7,971
商品及び製品	1,283	1,086
仕掛品	1,808	1,449
原材料及び貯蔵品	257	157
前払費用	23	21
繰延税金資産	269	231
未収入金	349	268
その他	9	55
貸倒引当金	△307	△39
流動資産合計	13,874	14,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,154	7,304
減価償却累計額	△4,515	△4,682
建物(純額)	2,639	2,622
構築物	1,338	1,366
減価償却累計額	△1,111	△1,140
構築物(純額)	226	225
機械及び装置	17,523	17,534
減価償却累計額	△14,287	△14,420
機械及び装置(純額)	3,235	3,113
車両運搬具	54	53
減価償却累計額	△45	△45
車両運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品	5,893	5,955
減価償却累計額	△5,428	△5,596
工具、器具及び備品(純額)	465	359
土地	2,811	2,811
リース資産	24	119
減価償却累計額	△2	△15
リース資産(純額)	21	103
建設仮勘定	106	48
有形固定資産合計	9,515	9,292
無形固定資産		
ソフトウェア	11	11
リース資産	44	52
その他	31	31
無形固定資産合計	88	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	802	1,012
関係会社株式	1,319	1,719
出資金	19	19
破産・再生・更生債権等	69	101
長期前払費用	29	22
繰延税金資産	1,896	1,772
その他	40	41
貸倒引当金	△69	△101
投資その他の資産合計	4,108	4,588
固定資産合計	13,713	13,976
資産合計	27,587	28,215
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,022	1,998
設備関係支払手形	208	270
買掛金	3,117	4,329
短期借入金	3,800	2,200
1年内返済予定の長期借入金	489	520
1年内償還予定の社債	1,240	1,180
リース債務	16	42
未払金	367	469
未払法人税等	1,171	25
未払消費税等	301	89
未払費用	924	930
賞与引当金	370	380
役員賞与引当金	—	16
預り金	134	152
デリバティブ債務	6	67
その他	6	26
流動負債合計	14,177	12,698
固定負債		
社債	2,460	3,180
長期借入金	1,175	1,255
リース債務	53	123
退職給付引当金	4,976	4,802
役員退職慰労引当金	88	99
環境対策引当金	18	18
固定負債合計	8,770	9,477
負債合計	22,948	22,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	58	58
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	1,911	3,210
利益剰余金合計	2,369	3,669
自己株式	△4	△5
株主資本合計	4,427	5,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	353
繰延ヘッジ損益	△3	△40
評価・換算差額等合計	212	313
純資産合計	4,639	6,039
負債純資産合計	27,587	28,215

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		37,372		31,167
売上原価				
製品期首たな卸高		1,742		1,283
当期製品製造原価		23,934		20,440
当期商品仕入高		4,138		3,433
合計		29,815		25,157
他勘定振替高		494		474
製品期末たな卸高		1,283		1,086
売上原価合計		28,037		23,596
売上総利益		9,335		7,570
販売費及び一般管理費				
販売費		2,924		2,083
一般管理費		3,572		3,413
販売費及び一般管理費合計		6,496		5,496
営業利益		2,838		2,073
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		67		144
家賃従業員負担金		21		24
保険配当金		15		5
作業くず売却益		11		—
受取保険金		—		19
その他		48		39
営業外収益合計		166		233
営業外費用				
支払利息		238		134
社債利息		31		50
社債発行費		39		31
その他		19		18
営業外費用合計		328		234
経常利益		2,676		2,072
特別利益				
固定資産売却益		—		0
貸倒引当金戻入額		165		281
関係会社投資損失引当金戻入額		145		—
その他		—		0
特別利益合計		310		281

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損		30		30
投資有価証券評価損		43		2
ゴルフ会員権評価損		3		—
減損損失		—		41
その他		—		0
特別損失合計		77		73
税引前当期純利益		2,908		2,280
法人税、住民税及び事業税		1,317		705
法人税等調整額		△240		111
法人税等合計		1,076		816
当期純利益		1,832		1,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,640		1,640
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,640		1,640
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		422		422
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		422		422
資本剰余金合計				
前期末残高		422		422
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		422		422
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		223		223
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		223		223
その他利益剰余金				
土地圧縮積立金				
前期末残高		58		58
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		58		58
別途積立金				
前期末残高		176		176
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		176		176
繰越利益剰余金				
前期末残高		79		1,911
当期変動額				
剰余金の配当		—		△163
当期純利益		1,832		1,463
当期変動額合計		1,832		1,299
当期末残高		1,911		3,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	537	2,369
当期変動額		
剰余金の配当	—	△163
当期純利益	1,832	1,463
当期変動額合計	1,832	1,299
当期末残高	2,369	3,669
自己株式		
前期末残高	△2	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	2,597	4,427
当期変動額		
剰余金の配当	—	△163
当期純利益	1,832	1,463
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	1,829	1,298
当期末残高	4,427	5,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	137
当期変動額合計	△272	137
当期末残高	216	353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△208	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	△36
当期変動額合計	204	△36
当期末残高	△3	△40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	101
当期変動額合計	△67	101
当期末残高	212	313

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
純資産合計				
前期末残高		2,878		4,639
当期変動額				
剰余金の配当		—		△163
当期純利益		1,832		1,463
自己株式の取得		△2		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△67		101
当期変動額合計		1,761		1,399
当期末残高		4,639		6,039

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動

平成22年6月29日付予定

(1) 新任取締役候補

青木 敏光 (現 理事 総務部長)
小野 眞一 (現 技術開発本部 企画情報部長)

(2) 退任予定取締役

小林 和男 (現 常務取締役)
(退任後 当社顧問就任予定)
渡壁 雄一 (現 常務取締役)
(退任後 当社顧問就任予定)

(3) 新任社外監査役候補

深澤 直行 (弁護士)
矢吹 薫 (現 東京特殊電線株式会社 取締役兼常務執行役員)

(4) 退任予定監査役

小川 博正 (現 社外監査役)
白澤 徹 (現 社外監査役)

(5) 役付異動

平成22年6月29日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

取締役副社長	徳山 勝敏 (現 専務取締役)
専務取締役	和田 朗 (現 常務取締役)
常務取締役	古沢 啓司 (現 取締役)
常務取締役	宮田 康二 (現 取締役)
常務取締役	岩佐 聖一 (現 取締役)

以上